

第5回横浜市救急医療センター指定管理者選定委員会 議事録

- 日時
平成21年4月27日(月) 午後7時から午後9時まで
- 場所
市役所7階7S会議室
- 出席者等
 - (1) 横浜市救急医療センター指定管理者選定委員(50音順) 5人
河原和夫委員長、遠藤淳子委員、おちとよこ委員、恩田清美委員、成原健太郎委員
 - (2) 事務局(横浜市健康福祉局)
企画部長、医療政策課長、地域医療担当課長、救急・災害医療担当課長、医療政策課担当課長外
 - (3) 傍聴者
非公開

1 横浜市救急医療センター指定管理者申請書類プロポーザル審査について

- (1) 提案説明(社団法人横浜市医師会)
 - 提案説明を行う者の自己紹介と提案書に基づく説明。
- (2) 委員会ヒアリング(○-選定委員、◆-市医師会)
 - 医療スタッフの確保が厳しい中において、具体的にはどのような取組みを行うか。
→◆3,568人の会員を抱える横浜市医師会が積極的に会員の出務協力を得て対応する。
 - 第15号様式(組織図、スタッフの配置、人材育成に対する考え方)によれば、耳鼻いんこう科の出務登録医は50名となっているが、通年で対応可能な人数として大丈夫か。
→◆148名の会員の中で対応するため、実際の運営は問題ないと考えている。
 - 第16号様式(平成22年度の収支計画書)によれば、内科の収入見込みが多くなっているが、運営上支障がない試算となっているか。
→◆人口動態や初期救急患者の趨勢からは若干減少の恐れはあると考えている。
 - 第7号様式(センターの事業実施に関する基本方針)にある患者満足度調査とは具体的にどのような取組を検討しているか。
→◆診察後に実施するアンケートなどを検討している。アンケートの内容については、新たに設置する運営委員会において横浜市救急医療センターの運営に活かす予定。
 - 救急医療情報センターの役割が今後ますます重要となると思うが、第11号様式(救急医療情報センターの事業計画)、12号様式(救急医療情報センター相談・助言業務計画)によれば、全て委託を検討されているようであるが、具体的に取組として現在、検討していることはあるか。
→◆今回限られた時間の中で対応したため、現状では、具体的な取組についてはこれからである。指定管理者として指名を受けた段階で具体的な検討を行っていきたい。
例えば情報センターでは、約19万回のお問い合わせを受けているが、7万回はお待たせしていると聞いているので、改善の余地はあるだろう。

- 第17号様式（コスト削減に向けた取組）にあるコスト削減に対する取組として、IT化などを提案されているが、先行投資の費用は第16号様式によれば、どの項目に支出計上されているか。
- ◆第16号様式ではランニングコストに主眼を置いて作成した。イニシャルコストについては、指定管理者としての指名後、行政当局と協議したい。
- 第7号様式にある情報公開や医療安全など運営についての統合的な品質管理の取組は具体的にどのように行う予定か。
- ◆現在運営している北部、南西部夜間急病センターについては、運営委員会を設置して対応しているため、同様の委員会を設置して具体的な取組を検討する予定である。
- 第6号様式（センターの役割と管理運営についての考え方）にある、コンプライアンスの取組として、非常勤雇用職員が多い中でどのように教育・研修を行う予定か。
- ◆研修会への積極的な参加等を行う予定。
- 指名された際には、積極的に行政当局と意見交換などを進め、横浜市の救急医療のために横浜市と協働で積極的な取組を期待する。

(3) プロポーザル審査・評価及び要望

- 評価項目すべてについて協議の上、委員会として得点を決めた。

<基本的な考え方について>

【1-①-1】

基本的な考え方は、指定管理者として実現したいこと、取り組もうとしていることがよく書かれている。

【1-①-2】

特に非常勤や委託職員に対するコンプライアンス等の取組は今後さらに推進していただく必要がある。

【1-②】

市医師会としての協力を表明するなど救急医療体制についての考え方が明確である。

<事業計画について>

【2-①】

横浜市の救急医療体制の中で今後取組むべきことに対する決意など具体的な考え方があり、よく説明されていた。

【2-②】

市医師会という組織力を背景に医師の確保については十分な計画が示されていた。

他の職種の確保については今後調整が必要な点もある。

【2-③】

実効性に一部不安があるが、取組の方策は示されている。救急医療体制の中で対応が適時的確に行えるか課題である。基本理念はよい。具体的な部分は今後、検討が必要。

【2-④、⑤】

提案作成期間が短かったために、具体的な計画が明確とは言えない。引き続き患者が必要としている情報、ニーズの把握と的確な情報提供の手立てを追求していただきたい。

【2-⑥】

市民広報については、市医師会広報誌や市医師会提供テレビ番組などの活用など具体的な提案となっている。

<管理運営について>

【3-①-1、2】

患者サービスの向上や個人情報の保護について、基本的な考え方はよい。職種が多様なこと、非常勤職員が多いことから、継続的にサービス向上等に取り組んで欲しい。市としても点検すべき。

患者満足度調査の結果や自己評価も含め、救急医療センターで行っているサービスをアピールするぐらいの意気込みを期待したい。

【3-②】

職員育成等に当たっては、国や県が実施するさまざまな研修を積極的に活用していただきたい。

【3-③】

全体として財務面は特に問題がない。

【3-④】

I T化等に対応するための先行投資については、固定資産の買換え等を横浜市が行うことが前提としている。人的配置を手厚くする分のコスト増に見合うコスト削減について、実際の運営では、更に具体的なコスト削減策を検討してもらいたい。

2 横浜市救急医療センター指定管理者選定委員会報告書（案）について

- 報告書案の内容について承認された。
- 文言等については、委員長一任となった。